

『三田商学研究』執筆要項・原稿等作成要領

『三田商学研究』に執筆される方は、以下の要項・要領をお読みの上、ご投稿下さい¹⁾。

目次

I. 執筆要項	II. 原稿作成要領	III. 要約・キーワード作成要領
1. 完全原稿	1. 表記法	1. 枚数
2. 原稿の締め切り	2. 数字	2. 字数
3. 原稿枚数	3. 数式	IV. その他
4. 図・表・数式の作成	4. 注	『三田商学研究』への大学院生・特別会員の投稿方法と投稿論文の取り扱い
5. 校正	5. 引用文献	
6. 抜刷	6. 文献表記の事例	

I. 執筆要項

1. 完全原稿

- (1) 校正段階での原稿修正は、印刷コストを上昇させ、雑誌の定期的刊行にとって大きな障害となるため、投稿段階から完全原稿で提出する。また、論文はできる限りパソコンで作成し、電子媒体で提出する。
- (2) 英語著者名、欧文タイトル、論文の要約（日英両語）、キーワード（日英両語）を添える。（III. 要約・キーワード作成要領参照）。

2. 原稿の締め切り

- (1) 原稿の締切日を厳守する。締切日は、商学会事務担当（商学会誌室）に問い合わせる。
- (2) 万一、都合により遅延される場合は、至急編集委員まで申し出る。この場合の措置（事情によっては原稿の差し替え等）は当委員会の判断に委ねられる。

3. 原稿枚数

- (1) 200字詰め原稿用紙 60～100枚を標準とする。
- (2) A4用紙を使い、標準字数（14ページ以内）を守る。図表・注がなければ1ページは43字×36行に相当する。総ページ数は24ページ以内を原則とする。原稿が著しく長い場合には、あらかじめ編集委員まで申し出る。Microsoft Wordの『三田商学研究』用テンプレート（商学会ウェブサイト）を参照のこと。
- (3) 注および文末の文献リストについては、その440字が本文の400字分に相当する（図・表・数式については、次節（2）を参照）。
- (4) 最終稿については、印刷された完全原稿とあわせて、慶應義塾大学出版会に提出するCD-R等電子媒体でのデータを提出すること。

4. 図・表・数式の作成

- (1) 図・表の数は必要最小限になるよう努力する。複数個の図でも、1箇所にまとめて、1個の図として取り扱える場合は、そのように工夫する。
- (2) 図・表の枚数換算率はその大きさによって違うが、例えば、刷り上り6センチ四方（ま

¹⁾ 『三田商学研究』に投稿される本塾商学研究科の大学院生・特別会員のほか、掲載に際して審査が必要な場合は、本要項末に添付されている『三田商学研究』への大学院生の投稿方法と投稿論文の取り扱いにある追加情報も参照されたい。

たは3センチ×15センチ)の大きさの図・表の場合、400字に相当する。また、数式は1行あたり70字程度である。

- (3) 図は別紙に描き、通し番号、題目をつけ、本文中にその挿入箇所を指定する。とくに正確を期する図にあっては、グラフ用紙に作成し、その原図を提出する。
また、Microsoft Excelなどのソフトを使用した場合、数値データをあわせて提出すると、より正確なグラフ作成が可能である。

5. 校正

- (1) 校正刷りでは、印刷上の誤りや不備を訂正することを主眼とし、原稿内容の訂正は原則として行わない。

6. 抜刷

- (1) 原稿提出時に、抜刷の希望部数を明記する。商学会では、各論文につき50部を規定部数として作成する。51部以上は、1部につき50円(税別)の自己負担となる(料金は、出版社から請求され、商学会は関与しない)。

II. 原稿作成要領

(下記のことを標準的な方法とするが、必ずしもこれに限定されるものではなく、秩序的なものであれば、他の方法でもよい。)

1. 表記法

- (1) 横書き、現代仮名遣い、である調、新字体使用を原則とする。常用漢字を中心とし、固有名詞以外の難しい漢字は避ける。
(2) 句読点は、カンマ(,)とマル(。)を使用する。
(3) 傍点は該当する文字の上に打つ。
(4) 和文、漢文では、引用文にかぎ括弧(「」『』)を使用し、クォーテーション・マーク(‘ ’ “ ”)は使用しない。

2. 数字

- (1) 原則として算用数字。数の意味がまったく無いものや、熟語、成句、固有名詞に限って和数字を用いる。

(例1) 1つ、1点、1人当たり5g、第2に、第2次世界大戦、前2者、2通り、4捨5入、2.26事件、18-9世紀、3・4日

(例2) 一定、均一、一致、一般、一応、一義的、一足跳び、一切、一樣、一部分、同一視、青二才、十分条件、八百屋、二百十日

(例3) 第1四半期、第2四半世紀

- (2) ただし、以下は、上記第1項の例外である。

[ア] 概略にあたっては、和数字を用いる。

(例4) 数十日間、数百キログラム、百数十ページ、何万人

[イ] 化合物の名称には和数字を用いる。

(例5) 二酸化炭素、四三酸化鉄

- (3) 大きな数字を使うときには、兆・億・万の単位語を入れた方が読みやすい(この際は、位取りカンマを入れない)。なお、千の位は、適宜とする。

(例6) 30億5568万人、7万6000人(または7万6千人)

3. 数式

- (1) 数式を1行に詰めすぎない。
- (2) 複雑な添字 (suffix) は、つとめて避ける。
- (3) ギリシャ文字には青丸をつけて区別し、ベクトルはゴシック指定する。
- (4) 変数はイタリック表示を原則とするので、校正のさいには留意する。
- (5) 上ツキ、下ツキや分数は、組版に手数がかかるので、原則として、以下の方法にしたがって書くようにする。

避けてほしい表記法の例	使用する表記法の例
a. $\overset{\nu}{\gamma}$, $\overset{o}{A}$	γ^* , $A^\#$
b. $e^{-\frac{x^2+y^2}{a^2}}$	$\exp \{ - (x^2+y^2) / a^2 \}$
c. $\sqrt{a^2+b^2}$	$\sqrt{(a^2+b^2)}$ または $(a^2+b^2)^{1/2}$
d. $\frac{7}{8}$, $\frac{a+b}{c}$	$7/8$, $(a+b) / c$
$\frac{\cos \frac{1}{x}}{\sqrt{a + \frac{b}{x}}}$	$\frac{\cos (1/x)}{(a + b/x)^{1/2}}$
e. $\sum_{i=0}^n$, $\prod_{i=1}^{\gamma}$, \int_0^{γ}	$\sum_{i=0}^n$, $\prod_{i=1}^{\infty}$, \int_0^{γ}
f. x_{i_1} , i_2 , $\dots\dots i_n$	$x (i_1, i_2, \dots, i_n)$
g. $\frac{df(x)}{dx}$, $\frac{\partial^2 f(x,y)}{\partial x \partial y}$	f' , f_{xy} または df/dx , $\partial^2 f(x,y) / \partial x \partial y$

4. 注

- (1) 注 (引用文献を含む) は、論文末にまとめて列記し、また本文中の当該箇所の右肩に通し番号を打つ。注番号に片側パーレーン (例: 1), 2) のように) を付ける。
- (2) 注記においても、原稿用紙1こまには1字以上を書き入れないこと (ただし欧文は例外)。

5. 引用文献

- (1) 書物名、雑誌名は、日本語・中国語の場合は『』、ヨーロッパ語では、イタリック (イタリック指定は文字の下にアンダーラインをする。ただしドイツ語の場合はイタリック体にこだわらない)、イタリック活字のない場合 (たとえばロシア語) には《》で表示する。
- (2) 論文名は、日本語・中国語等の場合は「」、ヨーロッパ語では“”で囲む。
- (3) 脚注、文献リストにおける文献の表記は次の順序で行う。ただし、発行地、発行所名、巻数、号数、発行年月のうち、不必要なものは省いてもよい。

単行本：著者 (編者) 名、書物名 (副題とも)、発行地、発行所名、発行年

論文：著者名、論文名、雑誌 (または収録書物) 名、巻数、号数、発行年月、ページ数
なお、詳しくは次に掲げる事例を参考とされたい。

- (4) 本文中に引用する場合も上記にならう。
- (5) 引用文献を篇末に一括し、著者名をアルファベット（またはアイウエオ）順に配列し、本文中ではそのナンバー（例：[1]）、もしくは著者名と発表年（例：鈴木(1979)）、括弧が重なるときは(Leontief, 1974)とする）としてもよい。

6. 文献表記の事例

(1) 邦文文献

《論文》

- 1) 野口 祐「多国籍コンサルティング・エンジニアリング企業」『三田商学研究』第 21 巻第 1 号（1978 年 4 月），pp.18-28
- 2) 辻村江太郎「雇用構造と労働分配率」小宮隆太郎（編）『戦後日本の経済成長』岩波書店，1963 年，pp.103-28

《著者，編者》

- 1) 佐藤芳雄『寡占体制と中小企業一寡占と中小企業競争の理論構造』有斐閣，1976 年。
- 2) 増井健一，佐竹義昌（編）『交通経済論』有斐閣，1969 年。

(2) 英文文献（手書き原稿でのイタリック指定は，文字の下にアンダーラインをする）

《論文》

- 1) Leontief, W. (1974): "Structure of the World Economy," *American Economic Review*, 64, 823-34.
- 2) Lovell, M. C. (1961): "Manufacturer's Inventories, Sales Expectations and the Acceleration Principle," *Econometrica*, 29, 267-296.
- 3) Strauss, G. and E. Rosenstein (1970): "Worker Participation: A Critical View," *Industrial Relations*, 9, 197-214.

《著者・全集・共著》

- 1) Ackley, G. (1961): *Macroeconomic Theory*. New York: Macmillan. 都留重人監訳『マクロ経済学の理論』I - III, 岩波書店 1964-65,69.
- 2) Ricardo, D. (1953): *On the Principles of Political Economy and Taxation, The Works and Correspondence of David Ricardo*. Vol. 1, ed. by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Cambridge: Cambridge University Press.
- 3) Mincer, J. (1974): *Schooling, Experience, and Earnings*. New York: N.B.E.R. 66-67.

(3) 独文文献

《論文》

- 1) Bortkiewicz, L. V., Wertrechnung und Preisrechnung im Marxischen System, in: Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, Bd. 23(1906) und Bd. 25(1907).
- 2) Slotosch, W., Investition—Motor der Wirtschaft, in: Süddeutsche Zeitung vom 24. 10. 1967, Sonderbeilage.
- 3) Puhle, H.,—J., Populismus, Krise und New Deal, Zum Verhältnis von agrarischer Demokratie und organisiertem Subventionismus in der Zwischenkriegszeit, in: H.A.Winkler (Hrsg.): Die große Krise in Amerika. Vergleichende Studien zur politischen Sozialgeschichte, 1929-39, Göttingen, 1972.

《著者・全集》

- 1) Gestenberger, H., Zur politischen Ökonomie der bürgerlichen Gesellschaft. Die historischen Bedingungen ihrer Konstitution in den USA, Frankfurt am Main 1973.
- 2) Weber, M., Methodologische Einleitung für die Erhebungen des Vereins für

Sozialpolitik über Ausless und Anpassung der Arbeiterschaft der geschlossenen Großindustrie, 1908.

(4) 仏文文献

《論文》

- 1) Paoll, J. , “L'équilibre concurrentiel retrouvé”, *Revue française de recherche opérationnelle*, 3^e trimestre 1966.
- 2) Le Cam, L. , “Les Propriétés Asymptotiques des Solutions de Bayes”, *Publ. Inst. Statist., and Probab.*, Vol. I, 1961, 453-468.

《著者・全集》

- 1) Walras. L. , *D'Économie Politique Pure*, R. Pichor et R. Durand, Auziras, 1952.
- 2) Wanty, A. et J. Feclerwisch, *Modeles globaux d'économie d'entreprise*, Dunod, Paris, 1970.

Ⅲ. 要約・キーワード作成要領

1. 枚数

- (1) A4 サイズ 2 枚に収まるようにする。

2. 字数

- (1) 要約, キーワードはそれぞれ次の字数を守る。
 - a) 日本語要約 (800 字以内)
 - b) 英文 Abstract (100words 以内)
 - c) 日本語キーワード (10 個以内)
 - d) 英文 Keywords (10 個以内)

注意) 要約・キーワードがない場合は受理しないことがあるので注意する。

Ⅳ. その他

『三田商学研究』では日本語の投稿論文を扱う。英語で投稿された論文は **Keio Business Review(KBR)** への投稿として扱われる。英語以外の外国語で書かれた場合は、審査の都合上、日本語(『三田商学研究』)か英語(KBR)への翻訳を執筆者に依頼することがある。英語翻訳の際には **KBR** の投稿規程を参照のこと。

『三田商学研究』および **KBR** に掲載された論文は翌年度のはじめに PDF ファイル化され、一般に公開されることを了解の上、投稿すること。

『三田商学研究』への大学院生・特別会員の投稿方法と投稿論文の取り扱い

(1983年4月19日商学会総会承認事項より)

- (1) 大学院商学研究科後期博士課程の大学院生、研究生及び同課程を修了した研究生は、『三田商学研究』に投稿することができる。修士課程の大学院生の論文も、指導教授の推薦を得れば投稿を受け付けることがある。
- (2) 投稿者は、『三田商学研究』執筆要項に従って原稿を作成しなければならない。投稿に際しては、論文原稿3部を提出し、それぞれの冒頭に800字以内の要旨、欧文タイトル、英語著者名ならびにメールアドレス等の連絡先を添付しなければならない。
- (3) 投稿論文は、商学会会員2名(匿名。適任者の無い場合には、その他の委嘱審査員)による審査を受ける。その判定・意見にもとづいて、当委員会は、提出日から3ヶ月以内に採否を決定し、本人に通知する。論文の書直し・改訂を指示されたものは、その指示どおりに改訂された原稿を提出しなければならない。再提出後の最終稿提出日を受理日とする。
- (4) 論文審査には提出日より3ヶ月、印刷には受理日より3ヶ月を要する。したがって論文の改訂に要する日時のほかに、刊行までに提出日から少なくとも6ヶ月の期間が必要であることを、投稿者は考慮しなければならない。
- (5) 掲載論文に対して研究費は支払われないが、抜刷50部が無料で支給される。掲載論文の著作権は著者に帰属する。ただし、他に転載・再掲する場合は当委員会の同意を要するので、それを希望する旨を、事前に書面をもって申し出る必要がある。

(2017年7月修正)